

平成 31 年度野木町償却資産（固定資産税）申告書記載要領

○ 申告にあたっての留意事項

- ① 申告書等は、黒のボールペン等を使用し、楷書体ではっきりと記入してください。
- ② 廃業・解散等で資産を所有しなくなった方も、その翌年は申告が必要です。申告書にその旨を記載し、必ず申告してください。
- ③ 正当な理由なく申告をしない、もしくは虚偽の申告をした場合は、地方税法第 385 条、同法第 386 条及び町税条例第 75 条の規定により罰則等がありますのでご注意ください。
- ④ 平成 29 年以前に取得した資産の申告漏れが判明したときは、本年度申告において計上するとともに、過年度分についての修正申告書を提出してください。
- ⑤ 申告内容確認のため、固定資産台帳や減価償却資産明細書、直近の所得税申告書若しくは法人税申告書等の帳簿確認調査をお願いする場合がありますので、調査の際にはご協力をお願いいたします。
- ⑥ 用紙の不足または申告等において不明の点がありましたら町税務課資産税係までお問い合わせください。（☎0280 - 57 - 4123）

※ 申告用紙は町ホームページからダウンロードができます。

ホームページへのアクセス方法は手引きの 1 ページ目をご覧ください。

【別表 1：減価残存率表】

耐用 年数	減価残存率		耐用 年数	減価残存率	
	前年中取得	前年前取得		前年中取得	前年前取得
2	0.658	0.316	12	0.912	0.825
3	0.732	0.464	13	0.919	0.838
4	0.781	0.562	14	0.924	0.848
5	0.815	0.631	15	0.929	0.858
6	0.840	0.681	16	0.933	0.866
7	0.860	0.720	17	0.936	0.873
8	0.875	0.750	18	0.940	0.880
9	0.887	0.774	19	0.943	0.886
10	0.897	0.794	20	0.945	0.891
11	0.905	0.811	21	0.948	0.896

この減価残存率は総務大臣告示の「固定資産評価基準」の減価率から算出しています。

また、減価残存率表で用いられる耐用年数とは、法人税又は所得税で用いられる耐用年数と同様のものとなります。

所有者の住所・所在地及び電話番号を記入してください。はじめから住所等が印字されているもので変更がある場合は二重線で修正してください。

野木町で事業を開始した年月を記入してください。

事業種目を具体的に記入してください。複数の事業を行う場合、それぞれを記入した上で主たる事業種目に○印をつけてください。また、法人にあっては、資本金又は出資金等の金額を記入してください。

この申告書の内容について、応答できる方の係名、氏名及び電話番号を記入してください。

経理を依頼している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。

所有者の個人番号又は法人番号を右詰で記入してください。

空欄の場合は、納税通知書等に記載されている所有者コードを記入してください。新規申告、所有者コードが分からない場合は記入不要です。

平成 31年 1月 23日
野木町長 殿

平成 31 年度
償却資産申告書(償却資産課税台帳)

所有者コード 8 0 0 0 0 0 0

所有者氏名、もしくは名称及び代表者名を記入した上で捺印してください。はじめから氏名等が印字されているもので変更がある場合は二重線で修正してください。

住所 〒329-0195 下都賀郡野木町大字丸林571番地 (電話 0280-57-4111)

氏名 かぶしきがいしゃ のぎのん 株式会社 NOGINON
代表取締役社長 ひまわり 太郎

3 個人番号又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 0 / 1 1

4 事業種目 製造業 (資本金等の金額) (2 0 百万円)

5 事業開始年月 平成10年 2 月

6 この申告に応答する者の係及び氏名 経理部 ○○ (電話0280-57-4123)

7 税理士等の氏名 ○○ ○○ (電話0280-57-4148)

8 短縮耐用年数の承認 有 無

9 増加償却の届出 有 無

10 非課税該当資産 有 無

11 課税標準の特例 有 無

12 特別償却又は圧縮記帳 有 無

13 税務会計上の償却方法 定率法 定額法

14 青色申告 有 無

該当する方を選択してください。特例等該当の場合は該当することがわかる書類の写しを添付してください。必要書類についてご不明な点がございましたら係までご連絡ください。なお、償却資産の評価においては特別償却及び圧縮記帳は認められておりません。

資産の種類	取得価額			
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)
1 構築物	500 000			500 000
2 機械及び装置	3 000 000	1 060 000	2 400 000	4 340 000
3 船舶				
4 機				
5 具				
6 器具	1 000 000	200 000	600 000	1 400 000
7 備品				
計	4 500 000	1 260 000	3 000 000	6 240 000

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 ① 野木町野木3324-10

16 借用資産 (有 無) 貸主の名称等

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

18 備考(添付書類等)

本町における事業所等資産の所在地を記入してください。

該当する方を選択してください。なお、該当がある場合は貸主の名称等を記入してください。

該当する方を選択してください。

野木町へ前年中に申告し、登録されている資産の取得価格の合計を種類別に記入してください。(イ)新規申告の場合は記入不要です。

前年中に増加・減少した資産の取得価格の(ロ)減少額(ハ)増加額(ニ)合計額を種類別に記入してください。

資産の種類	評価額			決定価格			課税標準額		
	十億	百万	千円	十億	百万	千円	十億	百万	千円
建築物									
機械及び装置									
船舶									
空機									
両及び搬									
具、器具及び備品									
7 合計									

基本的には記入する必要はございません。
電算処理方式により申告される場合は、各資産の数字を合算した上で、必ず記入してください。

次のような事項を記入してください。
①添付した資料の名称
②課税標準の特例の適用がある場合は、その特例名
③償却資産が災害その他の事故により著しく損傷したこと、その他これに類する特別な事由があり、かつ、その価格が著しく低下した場合には、その価格に低下の程度。
④前年度中に所有者の住所又は所在地、氏名又は名称等に異動があった場合の異動事由年月日及び旧住所又は所在地、旧氏名又は名称。
⑤納税管理人を定めている場合は、その者の住所氏名。
⑥上記以外の申告に必要な事項及び評価について参考となるべき事項。

記載要領

- 1 償却資産申告書は償却資産の所在地の市町村長に1通提出すること。
ただし、地方税法第742条の規定に基づき道府県知事が指定した償却資産については当該道府県知事に1通提出すること。
- 2 ※の欄には記入しないこと。
- 3 「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。
- 4 金額の単位区分(けた)のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に金額を記載すること。

